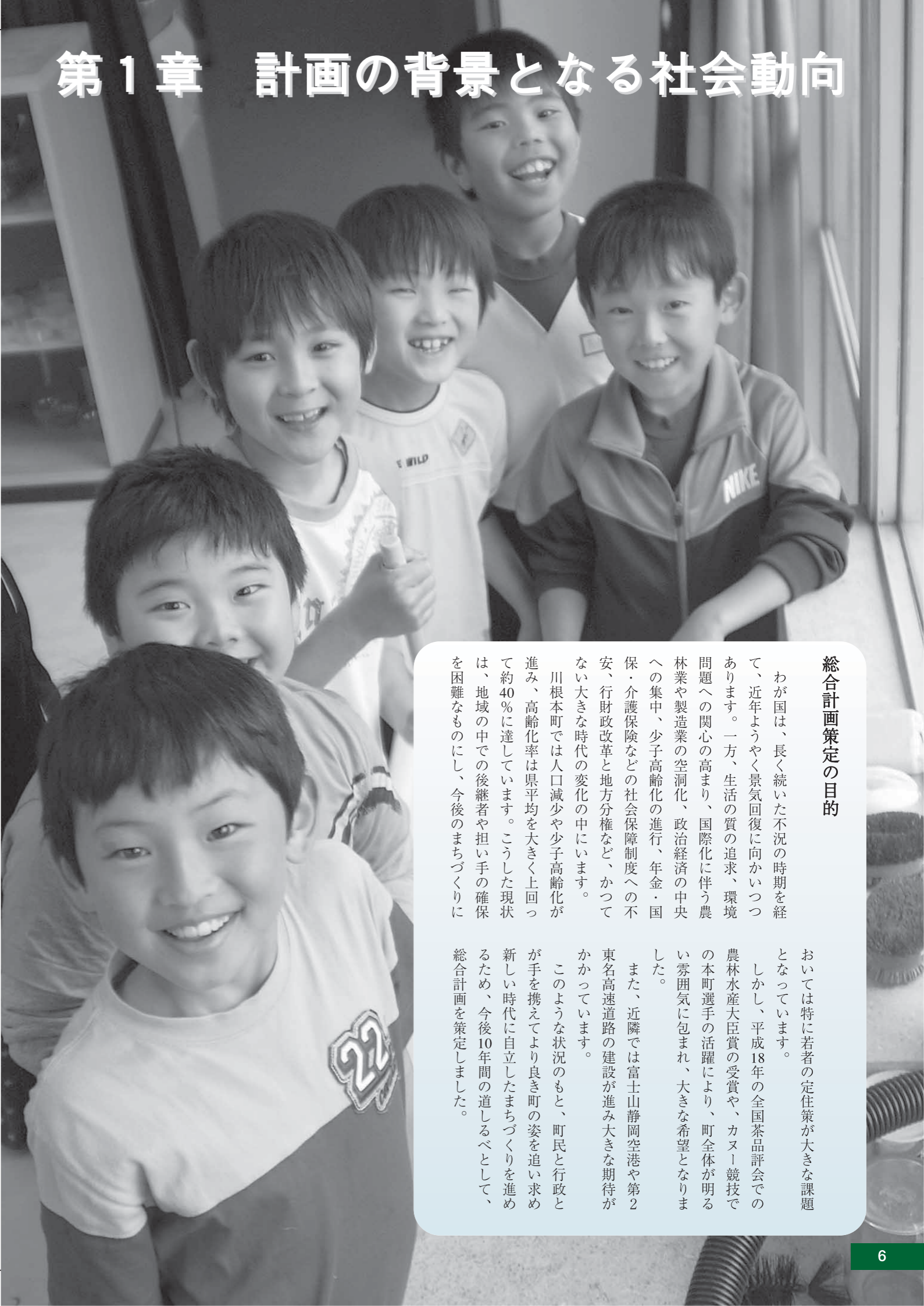


第1章 計画の背景となる社会動向



川根本町を取り巻く情勢

この章では、この町が現在置かれている時代背景・社会動向について検証し、何が求められているかを考えます。時代の変化に取り残されることなく、的確にまちづくりを進めるための材料です。

国際化時代

世界規模での国際化の進行は、人・物・情報・文化の交流・移動を活発にした反面、地球温暖化、経済格差の拡大、民族・宗教対立などの問題が深刻化してきています。

本町においては、平成21年の富士山静岡空港の開港を控え、世界的な視野での茶業や林業、商工業、観光の振興などが期待されています。また、地球環境保全への取り組み、日本の優れた文化をアピールできる人材の育成など、国際的な視野でのまちづくりが求められています。

成熟する社会

多くの国民は、経済的な豊かさを

目指すだけではなく、社会の中で互いに尊敬し合い、自然と共生する快適で安全な生活環境や地域社会の維持・活性化などを求めています。一方、1990年代後半から若者の雇用抑制が続き、政治経済の中央集中による地方産業の伸び悩みなども見られ、地域産業の振興への要求も高まっています。

本町においては、住民が自らの生活の質を高めようとする社会へ向けた地域グループやボランティア、コミュニティ活動の充実と、住民の生活や文化の中から「川根ブランド」産業の育成を図るために、行政はこれらの住民活動への支援が必要となつてきています。

少子高齢社会

わが国の人口は減少時代に入り、高齢化率は平成26年には25%台に達すると予想され、高齢期を健康で心豊かに過ごすために、健康保険や介護保険などの社会保障制度の安定的な運営が求められています。

また、近年は結婚しない・できない、子どもを生まない若者が増えており、少子化が進行しています。本町においては、子どもや若者た

総合計画策定の目的

わが国は、長く続いた不況の時期を経て、近年ようやく景気回復に向かいつつあります。一方、生活の質の追求、環境問題への関心の高まり、国際化に伴う農林業や製造業の空洞化、政治経済の中央への集中、少子高齢化の進行、年金・国保・介護保険などの社会保障制度への不安、行財政改革と地方分権など、かつてない大きな時代の変化の中にいます。

川根本町では人口減少や少子高齢化が進み、高齢化率は県平均を大きく上回って約40%に達しています。こうした現状は、地域の中での後継者や担い手の確保を困難なものにし、今後のまちづくりに

おいては特に若者の定住策が大きな課題となっています。

しかし、平成18年の全国茶品評会での農林水産大臣賞の受賞や、カヌー競技での本町選手の活躍により、町全体が明るい雰囲気にも包まれ、大きな希望となりました。

また、近隣では富士山静岡空港や第2東名高速道路の建設が進み大きな期待がかかっています。

このような状況のもと、町民と行政とが手を携えてより良いまちの姿を追い求め新しい時代に自立したまちづくりを進めるため、今後10年間の道しるべとして、総合計画を策定しました。

高度情報化社会

国内では、すでにインターネットや携帯電話の基盤整備率はほぼ完了し、今後も地上デジタルテレビ放送への移行など急速な情報化が進みつつあります。本町においては、こうした高度な情報伝達手段を、お茶や観光・商工業などの産業発展、防災・福祉施策など、あらゆる分野で活用することで、住民生活の利便性の向上や地域活性化、行政サービスの効率化などを図ることが可能となります。これからは広域的視点に立ちながら、高齢者に対しても地域情報化サービスを分かりやすく利用できるよう、早急な体制の整備が重要となっています。

自治自立時代

国の債務残高は約542兆円にも達し、地方交付税のさらなる削減が予想され、全国の市町村においても早急に財政健全化対策を講じ、自分たちが責任を負うという「地方分権」の推進が求められています。本町においては、効率的な行財政運営を模索しながら、行政サービスの水準をできる限り維持・充実させていくため、住民のニーズにこたえられるよう適正な職員規模への移行などが急務です。また、事務・事業の効率化による経費削減、住民参加型行政の拡大などを図り、地域経済活性化の戦略的な取り組みをさらに推進していくことが肝要です。

協働（パートナーシップ）時代

これまでは「公共的サービスはす